

2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月3日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 兼 主計部長 (氏名) 蔦野 哲郎 TEL 03-5440-8111
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	171,676	6.0	6,847	22.1	6,834	21.7	4,667	25.8	4,124	25.2	5,598	13.2
2018年3月期第1四半期	161,924	1.1	5,608	85.7	5,617	126.9	3,711	159.2	3,295	229.2	4,945	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	48.98	48.98
2018年3月期第1四半期	39.14	39.14

- (注1) 「営業利益」は、要約四半期連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。
- (注2) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	510,614	149,161	118,250	23.2
2018年3月期	519,889	147,050	116,012	22.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.50	—	30.50	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

- (注1) 直近に公表されている配当予想からの修正有無：無
- (注2) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり中間配当金については、当該株式併合の影響を考慮する前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期の1株当たり中間配当金は17.50円となり、1株当たり年間配当金は48円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	6.3	30,000	14.7	29,000	11.4	16,500	1.1	195.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	84,500,202株	2018年3月期	84,500,202株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	290,360株	2018年3月期	290,203株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	84,209,916株	2018年3月期1Q	84,193,187株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当連結グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当連結グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～6月30日)の世界経済は、地政学的リスクや米国の保護主義に端を発する貿易摩擦の深刻化などが懸念されながらも、緩やかな成長が続きました。米国においては、雇用や個人消費の拡大が続くなど堅調を維持しております。欧州においても、英国のEU離脱や各国政治状況の影響が懸念されながらも良好な状態を保っております。中国やアジア新興国についても、米国金融政策の影響を受けながらも総じて安定的な成長が続いております。

わが国経済は、底堅い内外景気を受け、設備投資や雇用の拡大、高水準な企業収益などにより、景気拡大が続きました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結収益は、前年同期比97億52百万円(6.0%)増加の1,716億76百万円となりました。売上総利益は、前年同期比15億5百万円(6.3%)増加の254億56百万円となり、営業活動に係る利益も、売上総利益の増加に伴い、前年同期比12億39百万円(22.1%)増加の68億47百万円となりました。また、税引前四半期利益は、前年同期比12億17百万円(21.7%)増加の68億34百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年同期比8億29百万円(25.2%)増加の41億24百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子・デバイス

ICTソリューション事業は、製造業、サービス業向けを中心に堅調に推移しました。モバイル事業は、携帯電話販売代理店子会社の統合効果継続により順調に推移しました。電子材料関連取引は、アジア向け販売が好調に推移しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前年同期比14億91百万円増加の568億89百万円、営業活動に係る利益は10百万円増加の25億18百万円となりました。

② 食料

畜産事業は、安定的な市況環境を受け堅調に推移しました。また、食糧事業は、国内飼料価格の回復により好調に推移しました。食品事業も堅調に推移しました。

その結果、食料セグメントの収益は前年同期比35億18百万円増加の623億60百万円、営業活動に係る利益は2億93百万円増加の17億16百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

北米における油井管事業は、原油価格の上昇を背景に改善しました。また、化学品事業、エネルギー事業や工作機械・産業機械関連取引も堅調に推移しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前年同期比8億37百万円減少の324億17百万円、営業活動に係る利益は5億円増加の9億88百万円となりました。

④ 車両・航空

航空・宇宙事業は、航空機部品取引を中心に順調に推移しました。車両・車載部品事業も堅調に推移しました。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前年同期比57億67百万円増加の169億95百万円、営業活動に係る利益は5億10百万円増加の13億64百万円となりました。

⑤ その他

収益は前年同期比1億86百万円減少の30億13百万円、営業活動に係る利益は82百万円減少の2億54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比92億75百万円減少の5,106億14百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比7億41百万円増加の1,380億67百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比17億11百万円増加の607億56百万円となりました。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、利益剰余金の積上げ等により、前連結会計年度末比22億38百万円増加の1,182億50百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は23.2%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.5倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比9億53百万円減少の767億78百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等により、18億79百万円の収入(前年同期は5億70百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、6億4百万円の支出(前年同期は5億12百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、24億60百万円の支出(前年同期は44億41百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2018年5月9日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	77,731	76,778
営業債権及びその他の債権	220,583	199,296
棚卸資産	93,957	102,778
その他の金融資産	2,433	2,869
その他の流動資産	19,955	25,655
流動資産合計	414,662	407,378
非流動資産		
有形固定資産	21,900	21,850
のれん	6,571	6,659
無形資産	20,377	20,424
持分法で会計処理されている投資	5,169	5,280
営業債権及びその他の債権	1,582	1,536
その他の投資	37,969	37,261
その他の金融資産	4,479	4,420
繰延税金資産	3,696	2,312
その他の非流動資産	3,478	3,490
非流動資産合計	105,226	103,235
資産合計	519,889	510,614

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	188,791	173,704
社債及び借入金	61,210	62,208
その他の金融負債	7,009	7,653
未払法人税等	3,773	1,661
引当金	156	138
その他の流動負債	23,371	27,608
流動負債合計	284,313	272,975
非流動負債		
社債及び借入金	76,116	75,858
その他の金融負債	2,853	2,831
退職給付に係る負債	6,340	6,326
引当金	1,639	1,450
繰延税金負債	641	873
その他の非流動負債	933	1,136
非流動負債合計	88,525	88,477
負債合計	372,838	361,453
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,810	26,810
利益剰余金	48,559	50,075
自己株式	△193	△194
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	1,275	1,914
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	12,684	12,184
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△905	△322
その他の資本の構成要素合計	13,055	13,776
親会社の所有者に帰属する持分合計	116,012	118,250
非支配持分	31,037	30,911
資本合計	147,050	149,161
負債及び資本合計	519,889	510,614

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
収益	161,924	171,676
原価	△137,973	△146,219
売上総利益	23,951	25,456
販売費及び一般管理費	△18,537	△19,003
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△38	8
その他の収益	374	561
その他の費用	△141	△176
その他の収益・費用合計	195	394
営業活動に係る利益	5,608	6,847
金融収益		
受取利息	94	80
受取配当金	430	455
金融収益合計	524	535
金融費用		
支払利息	△593	△592
その他の金融費用	△21	△39
金融費用合計	△614	△632
持分法による投資損益	99	84
税引前四半期利益	5,617	6,834
法人所得税費用	△1,905	△2,166
四半期純利益	3,711	4,667
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	3,295	4,124
非支配持分	416	542
計	3,711	4,667
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.14	48.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	39.14	48.98

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	3,711	4,667
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,145	△566
確定給付制度の再測定	107	5
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	△3
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,254	△565
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△51	979
キャッシュ・フロー・ヘッジ	82	544
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△51	△28
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△20	1,495
税引後その他の包括利益	1,234	930
四半期包括利益	4,945	5,598
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	4,551	4,867
非支配持分	394	730
計	4,945	5,598

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
資本		
資本金		
期首残高	27,781	27,781
期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
期首残高	26,797	26,810
自己株式の処分	9	—
非支配株主との資本取引	△0	△0
期末残高	26,806	26,810
利益剰余金		
期首残高	34,579	48,559
会計方針の変更による累積的影響額	—	△61
会計方針の変更を反映した期首残高	34,579	48,498
配当金	△1,262	△2,568
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	3,295	4,124
その他の資本の構成要素からの振替額	126	20
期末残高	36,738	50,075
その他の資本の構成要素		
期首残高	11,416	13,055
在外営業活動体の換算差額	△86	639
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,150	△499
キャッシュ・フロー・ヘッジ	85	582
確定給付制度の再測定	107	19
利益剰余金への振替額	△126	△20
期末残高	12,546	13,776
自己株式		
期首残高	△217	△193
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	25	—
期末残高	△193	△194
親会社の所有者に帰属する持分合計	103,680	118,250
非支配持分		
期首残高	29,506	31,037
非支配株主に対する配当金支払額	△691	△856
非支配株主との資本取引	△0	△0
非支配持分に帰属する四半期純利益	416	542
その他の資本の構成要素	△22	187
在外営業活動体の換算差額	△18	274
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△3	△71
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△0	△0
確定給付制度の再測定	—	△14
期末残高	29,208	30,911
資本合計	132,888	149,161
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	4,551	4,867
非支配持分	394	730
四半期包括利益合計	4,945	5,598

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	3,711	4,667
減価償却費及び償却費	766	817
金融収益及び金融費用	90	97
持分法による投資損益(△は益)	△99	△84
固定資産除売却損益(△は益)	38	△8
法人所得税費用	1,905	2,166
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	19,697	25,403
棚卸資産の増減(△は増加)	△5,718	△8,308
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△13,522	△18,964
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△51	△19
その他	△3,142	△1,311
小計	3,675	4,455
利息の受取額	92	83
配当金の受取額	724	857
利息の支払額	△411	△489
法人所得税の支払額	△3,511	△3,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	570	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△447	△696
有形固定資産の売却による収入	176	183
無形資産の取得による支出	△39	△72
その他の投資の取得による支出	△18	△160
その他の投資の売却による収入	89	1
子会社の取得による収支(△は支出)	—	△9
貸付けによる支出	△575	△1
貸付金の回収による収入	370	74
その他	△68	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512	△604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△2,357	696
長期借入れによる収入	—	169
長期借入金の返済による支出	△203	△118
配当金の支払額	△1,122	△2,359
非支配株主に対する配当金の支払額	△691	△790
その他	△66	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,441	△2,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,384	△1,185
現金及び現金同等物の期首残高	77,566	77,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	232
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,132	76,778

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当連結グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

① 収益の認識

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当連結グループは、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラントおよび車両・航空の4セグメントについて主に物品の販売を主たる事業としており、多くの場合、これらの物品の販売は、引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから履行義務を引渡時点で認識しております。一部の役務の提供については、個々の契約の進捗に応じて、一定期間に充足される履行義務に応じて収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定しております。単一の取引に複数の識別可能な履行義務がある場合、その取引を構成要素ごとに分割し、構成要素ごとに収益を認識しております。また、複数の契約を一体として考えないと経済的実態を示さない場合、複数の契約を結合して収益を認識しております。

履行義務充足前に顧客から対価を受け取る場合には、契約負債として認識しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約および履行義務を識別し、取引価格を算定することにより、従前の会計基準に基づき認識していた収益と比較し、一部取引について履行義務の充足を認識する時期に差異が生じております。

② 収益の表示方法

当連結グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当連結グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、手数料の額で収益を純額で表示しております。

当連結グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・他の当事者が、契約履行の主たる責任を有しているか。
- ・顧客が財を注文した前後において、出荷中にも返品時にも、当連結グループが在庫リスクを有しているか。
- ・当該他の当事者の財またはサービスの価格の設定において当連結グループに裁量権がなく、そのため、当連結グループが当該財またはサービスから受け取ることのできる便益が限定されているか。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結財政状態計算書の当第1四半期連結会計期間の期首において、引当金（非流動）を209百万円取り崩し、契約資産および契約負債をそれぞれ5百万円、275百万円認識した結果、利益剰余金は61百万円減少しております。

なお、従前の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結損益計算書の当第1四半期連結累計期間において収益および原価がそれぞれ99百万円および57百万円増加しております。また、要約四半期連結財政状態計算書の当第1四半期連結会計期間末において、営業債権及びその他の債権が100百万円増加し、棚卸資産、引当金（非流動）およびその他の流動負債がそれぞれ72百万円、10百万円および4百万円減少しております。

(セグメント情報等)

報告セグメントの利益は、営業活動に係る利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	55,398	58,842	33,254	11,228	158,724	3,199	—	161,924
セグメント間収益	60	3	29	—	94	18	△112	—
収益合計	55,459	58,846	33,284	11,228	158,819	3,217	△112	161,924
セグメント利益または 損失(△)	2,508	1,423	488	854	5,275	336	△3	5,608

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	56,889	62,360	32,417	16,995	168,663	3,013	—	171,676
セグメント間収益	64	0	28	0	93	22	△116	—
収益合計	56,954	62,360	32,446	16,995	168,756	3,035	△116	171,676
セグメント利益または 損失(△)	2,518	1,716	988	1,364	6,587	254	4	6,847

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額4百万円には、セグメント間取引消去4百万円が含まれております。

セグメント利益(営業活動に係る利益)から要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
セグメント利益	5,608	6,847
金融収益および金融費用	△90	△97
持分法による投資損益	99	84
税引前四半期利益	5,617	6,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2019年3月期 第1四半期 連結決算ハイライト (IFRS)

■増収増益。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は前年同期比25%増と順調な滑り出し。

◇収益	1,717 億円	6.0% 増収
◇営業活動に係る利益	68 億円	22.1% 増益
◇親会社の所有者に帰属する四半期利益	41 億円	25.2% 増益

(単位:億円)	2018/3期 第1四半期		2019/3期 第1四半期		前年同期比		2019/3期 通期	
	増減額	増減率	見通し	進捗率				
収益	1,619	1,717	98	6.0%	7,600	22.6%		
売上総利益	240	255	15	6.3%	-	-		
販売費・一般管理費	△ 185	△ 190	△ 5	-	-	-		
その他の収益・費用	2	4	2	102.1%	-	-		
営業活動に係る利益	56	68	12	22.1%	300	22.8%		
利息収支	△ 5	△ 5	△ 0	-	-	-		
受取配当金	4	5	0	-	-	-		
その他の金融収益・費用	△ 0	△ 0	△ 0	-	-	-		
金融収益・費用	△ 1	△ 1	△ 0	-	-	-		
持分法による投資損益	1	1	△ 0	-	-	-		
税引前四半期利益	56	68	12	21.7%	290	23.6%		
法人所得税費用	△ 19	△ 22	△ 3	-	-	-		
四半期利益	37	47	10	25.7%	-	-		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	33	41	8	25.2%	165	25.0%		
1株当たり四半期利益 (円)	39.14	48.98	9.84	25.2%	195.96	25.0%		

【収益】
車両・航空セグメントと食料セグメントを中心に、98億円の増収。

【営業活動に係る利益】
車両・航空セグメントや鉄鋼・素材・プラントセグメントが牽引し、12億円の増益。

【親会社所有者に帰属する四半期利益】
営業活動に係る利益の増加により、8億円の増益。

(単位:億円)	収益			営業活動に係る利益		
	2018/3期 第1四半期	2019/3期 第1四半期	前年同期比 増減	2018/3期 第1四半期	2019/3期 第1四半期	前年同期比 増減
電子・デバイス	554	569	15	25	25	0
食料	588	624	35	14	17	3
鉄鋼・素材・プラント	333	324	△ 8	5	10	5
車両・航空	112	170	58	9	14	5
報告セグメント合計	1,587	1,687	99	53	66	13
その他(含む調整額)	32	30	△ 2	3	3	△ 1
総合計	1,619	1,717	98	56	68	12

【電子・デバイス】増収増益
ICTソリューション事業は、製造業、サービス業向けを中心に堅調に推移。モバイル事業は、携帯電話販売代理店子会社の統合効果継続により順調に推移。電子材料関連取引は、アジア向け販売が好調に推移。

【食料】増収増益
畜産事業は、安定的な市況環境を受け堅調に推移。食糧事業は、国内飼料価格の回復により好調に推移。食品事業も堅調に推移。

【鉄鋼・素材・プラント】減収増益
北米における油井管事業は、原油価格の上昇を背景に改善。化学品事業、エネルギー事業や工作機械・産業機械関連取引も堅調に推移。

【車両・航空】増収増益
航空・宇宙事業は、航空機部品取引を中心に順調に推移。車両・車載部品事業も堅調に推移。

(単位:億円)	2018/3末		2018/6末	
	増減	増減率		
総資産	5,199	5,106	△ 93	△ 1.8%
グロス有利子負債	1,373	1,381	7	0.5%
ネット有利子負債	590	608	17	2.9%
自己資本 (注1)	1,160	1,183	22	1.9%
内、利益剰余金	486	501	15	3.1%
内、その他の資本の構成要素合計	131	138	7	5.5%
自己資本比率 (注2)	22.3%	23.2%	0.9pt上昇	-
ネットDER (注3)	0.51倍	0.51倍	横這い	-

(注1)自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

【総資産】
営業債権の減少などにより、93億円の減少。

【有利子負債】
ネット有利子負債は17億円の増加。

【自己資本】
利益剰余金の積上げ等により、22億円増加。

自己資本比率は23%、ネットDERは0.5倍の水準。

(単位:億円)	2018/3期 第1四半期		2019/3期 第1四半期	
	営業活動によるCF	6	19	
投資活動によるCF	△ 5	△ 6		
フリーキャッシュフロー	1	13		
財務活動によるCF	△ 44	△ 25		
現金・現金同等物の増減	△ 44	△ 12		

【営業活動によるCF】
営業収入の積上げ等により、19億円のキャッシュ・イン。

【投資活動によるCF】
有形固定資産の取得等により、6億円のキャッシュ・アウト。

【財務活動によるCF】
配当金の支払い等により、25億円のキャッシュ・アウト。

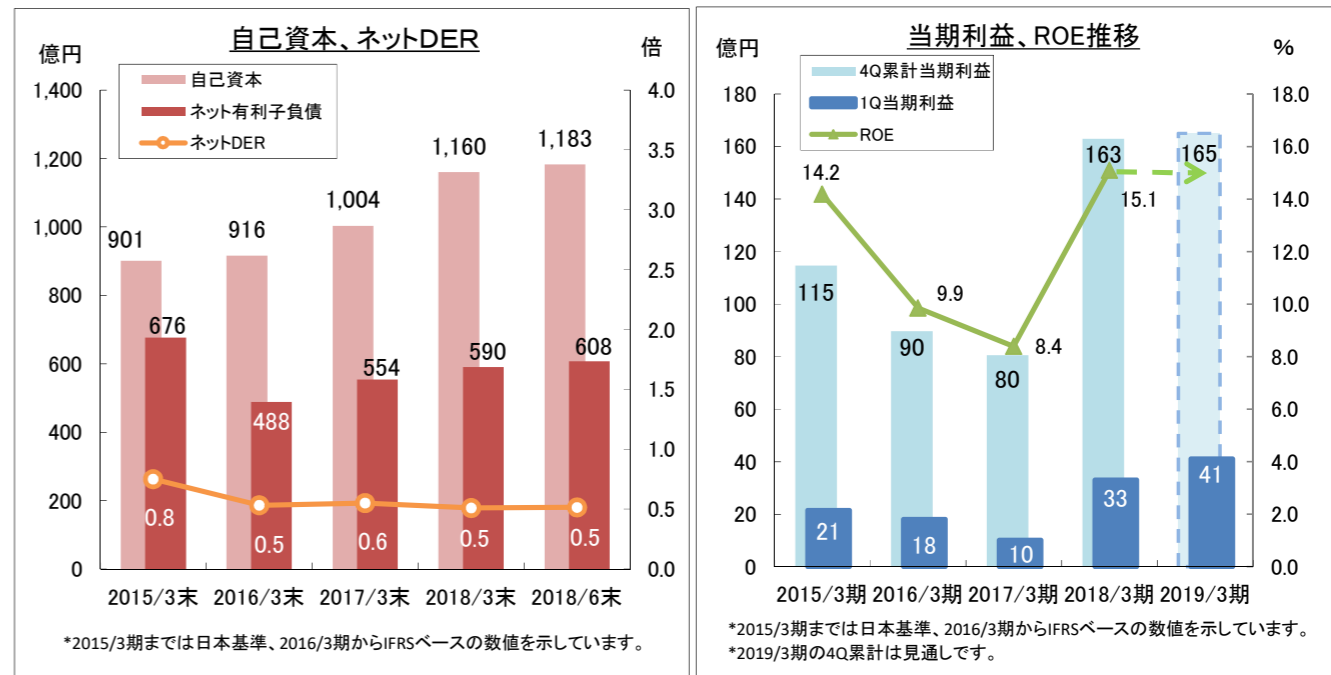
配当の状況

【2018/3期】	
中間配当	1株当たり 17.5 円
期末配当	1株当たり 30.5 円
年間配当	1株当たり 48.0 円

【2019/3期】	
中間配当(予定)	1株当たり 25.0 円
期末配当(予定)	1株当たり 25.0 円
年間配当(予定)	1株当たり 50.0 円

(注)2018/3期の中間配当額は、2017年10月1日付株式併合の影響を考慮した金額

	2017/3期	2018/3期	2019/3期 (予想)
連結配当性向	31.4%	24.8%	25.5%



*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
*記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。